

令和4年 第1回定例会

令和4年度予算が成立

予算案は、議長を除く21人の委員で構成される予算特別委員会(中山賢二委員長、村上洋子副委員長)を設置し、これに付託して審査しました。
その後、3月28日の本会議にて可決され、令和4年度予算が成立しました。



予算特別委員会
中山賢二委員長



予算特別委員会 採決

予算特別委員会では、総括質疑の後、3つの分科会(総務・福祉文教・建設環境)で審査しました。



総務分科会(北浜けんいち主査)
審査報告



福祉文教分科会(鈴木誠主査)
審査報告



建設環境分科会(梶浦みさこ主査)
審査報告

**ロシアによるウクライナ侵略に
抗議する決議**

去る2月24日、ロシアは、ウクライナへの侵略を開始した。
このようなロシアの行動は、明らかにウクライナの主権及び領土を侵略する許しがたい行為であり、武力行使を禁ずる国際法の深刻な違反であるとともに、国連憲章を冒とくする重大な行為である。

平和の精神をもとに、非核三原則を遵守し、世界の人々と手を携えて、人類永遠の平和を築く「平和都市宣言」を行っている稲城市においては、決して見過ごすことができるものではない。

そのため、ここに稲城市議会は、ウクライナ国民の強い愛国心と寄り添い、ウクライナ国民と共にあることを表明し、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対して、厳重に抗議する。

以上、決議する。

令和4年3月8日
稲城市議会

令和4年3月8日開催の第1回定例会本会議において、「ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議」を全会一致で可決しました。

議員提出議案(決議)を可決

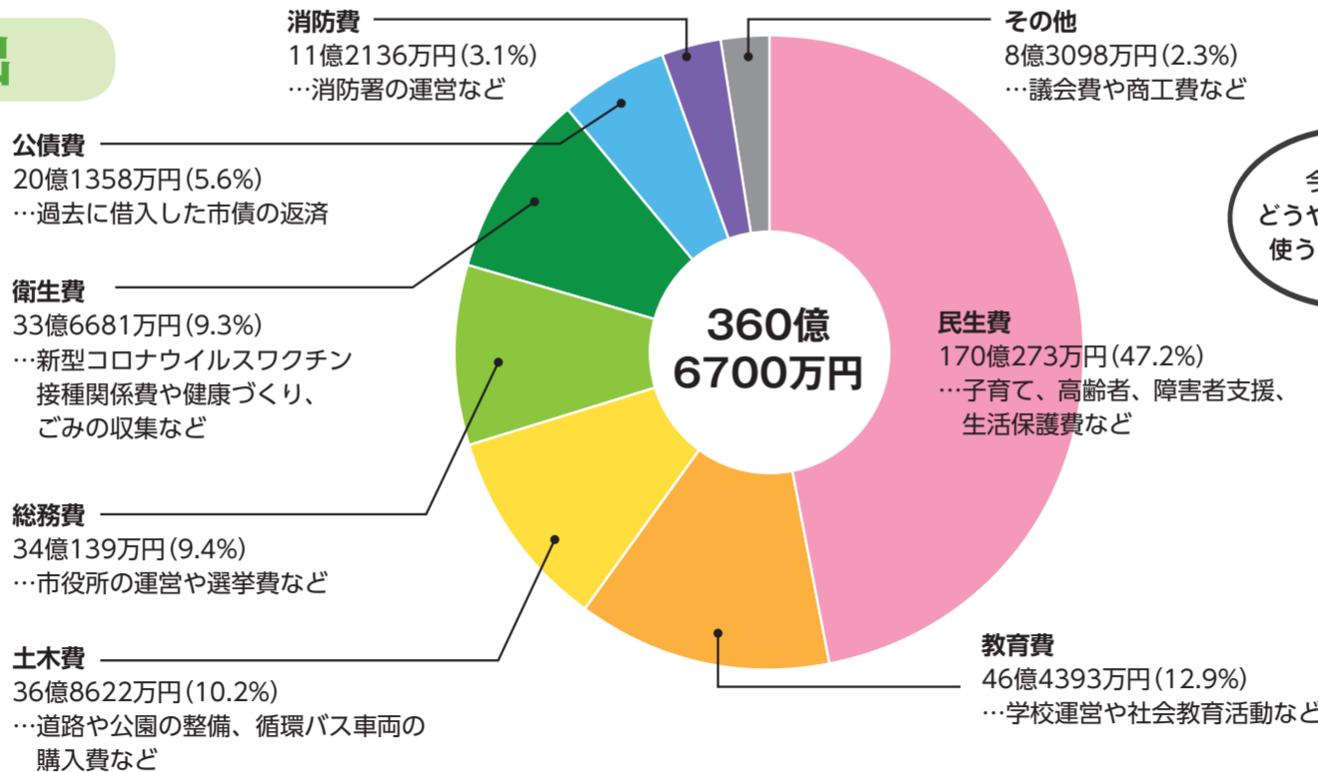
○紙面の紹介

- 令和4年度予算の概要、令和4年度当初予算に対する討論 2P、3P
- 代表質問(6会派) 4P、5P
- 議案の内容 6P
- 委員会の審査状況 7P
- 一般質問(18人) 8P、12P
- 議案議決結果(会派別、議員別) 11P、12P

当初予算 可決 前年度比 1.3%増

市議会は、令和4年度各会計当初予算案（総額657億2665万6千円・前年度比2.5%増）を3月28日の第1回定例会本会議で原案のとおり可決しました。

歳出



令和4年度当初予算の特徴

子育て・教育・文化

～育ち・学びを通じてだれもが輝けるまち～

育ち育てる力の充実

- 学童クラブの需要増に対し、緊急対策として受入定員の拡大を図る。
- 学童クラブの需要増に対し、受入定員の拡大を図るため、南山小学校学童クラブの増築工事の設計を行う。

生きぬく力の育成

- 令和6年度に児童数の増加により普通教室の不足が見込まれるため、南山小学校の校舎増築工事の設計を行う。
- 南山東部土地区画整理事業地内に建設した新第一調理場のⅡ期工事として用地取得を行うとともに、旧第一調理場の跡地整備を行う。

生涯にわたる学習活動と文化・芸術の振興

- 老朽化により雨漏りが生じ、施設の利用に支障を及ぼしているため、中央文化センターホール増築棟屋根について、屋上防水工事を実施する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、経年劣化により機能の低下した城山文化センターの空調設備の更新を行う。

保健・医療・福祉

～だれもが地域で健やかに暮らせるまち～

健やかな暮らしと医療の充実

- 市内乳幼児施設・学校等の施設での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、各施設に新型コロナウイルス感染症抗原検査キットを整備する。
- 市立病院のLED照明機器の設置や医事会計システム、ガンマカメラなどの機器、備品の購入を行い、市立病院の充実を図る。

安心して暮らせる地域福祉

- 在宅高齢者の対面による見守りを補完する^{アイオーティー}IoT電球(LED)及び見守りセンサー（インターネット回線を利用）を活用した見守り事業を試行実施する。
- 旧第四保育園跡地に児童発達支援センターの機能を内包した発達支援センターの分室及び教育相談室の分室(移転)を設置するため、工事の設計を行う。
- 「福祉くらしの相談窓口」の相談支援員3名体制を継続し、引き続き生活困窮相談・支援ニーズに対応する。また、自立相談支援事業と併せて、新たに「就労準備支援事業」及び「家計改善支援事業」を実施する。

環境・経済・観光

～水と緑につつまれ活力あふれる賑わいのまち～

地域循環共生圏形成の推進

- 令和5年度にプラスチック廃棄物の再資源化事業を開始するにあたり、ごみ指定収集袋の作成等を行うとともに、周知啓発を行う。

豊かな水と緑のあるまちづくり

- 民有地で実施するナラ枯れ対策に係る経費の一部を補助する制度を創設する。
- 吉方公園をだれもが遊べる公園(インクルーシブ公園)として改修整備するにあたり、ワークショップを組織し、市民協働による検討を行う。

活力あふれるまちづくりと魅力の発信

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ消費の市外流出抑制及び市内経済の活性化のため、紙の商品券と併用してデジタル商品券事業を実施する。
- 東京2020オリンピック競技大会自転車競技(ロード)のオフィシャルスタート地点の近辺に、観光案内標識を設置するとともに、サイクリングマップの作成及び新たな稲城市オリジナルキャラクター(オネカン戦士稲城ペダリオン)の着ぐるみを制作する。

都市基盤整備・消防・防犯

～安全でだれもが安心して快適に暮らせるまち～

安心して暮らせるまちづくり

- 市内の無電柱化の現状を把握し、無電柱化の整備方針や整備候補路線の選定、無電柱化されたエリアの保全策などの内容を盛り込んだ稲城市無電柱化推進計画を策定する。
- 「平尾団地の将来まちづくり構想」を踏まえ、平尾団地再生の基本構想図を作成する。

便利で快適な生活環境の整備

- 車両の通行の円滑化や安全性確保のため、車道や道路の拡幅工事や測量、道路予備設計等を実施する。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、利用者が減少している地域交通事業者を支援するため、老朽化したバス車両2台について、換気機能を向上した車両に更新する。

安全で安心な暮らしを守る対策

- 水難救助資機材や水防資機材を多く搬送でき、最新のクレーン機能を備えた水難・水防活動車を整備する。
- 長期化する災害現場でも、消防隊員の呼吸用保護器具である空気呼吸器に、より短時間で充填できる機器を整備する。

市民・行政

～みんなで作る持続可能な市民のまち～

コミュニティの充実と交流の推進

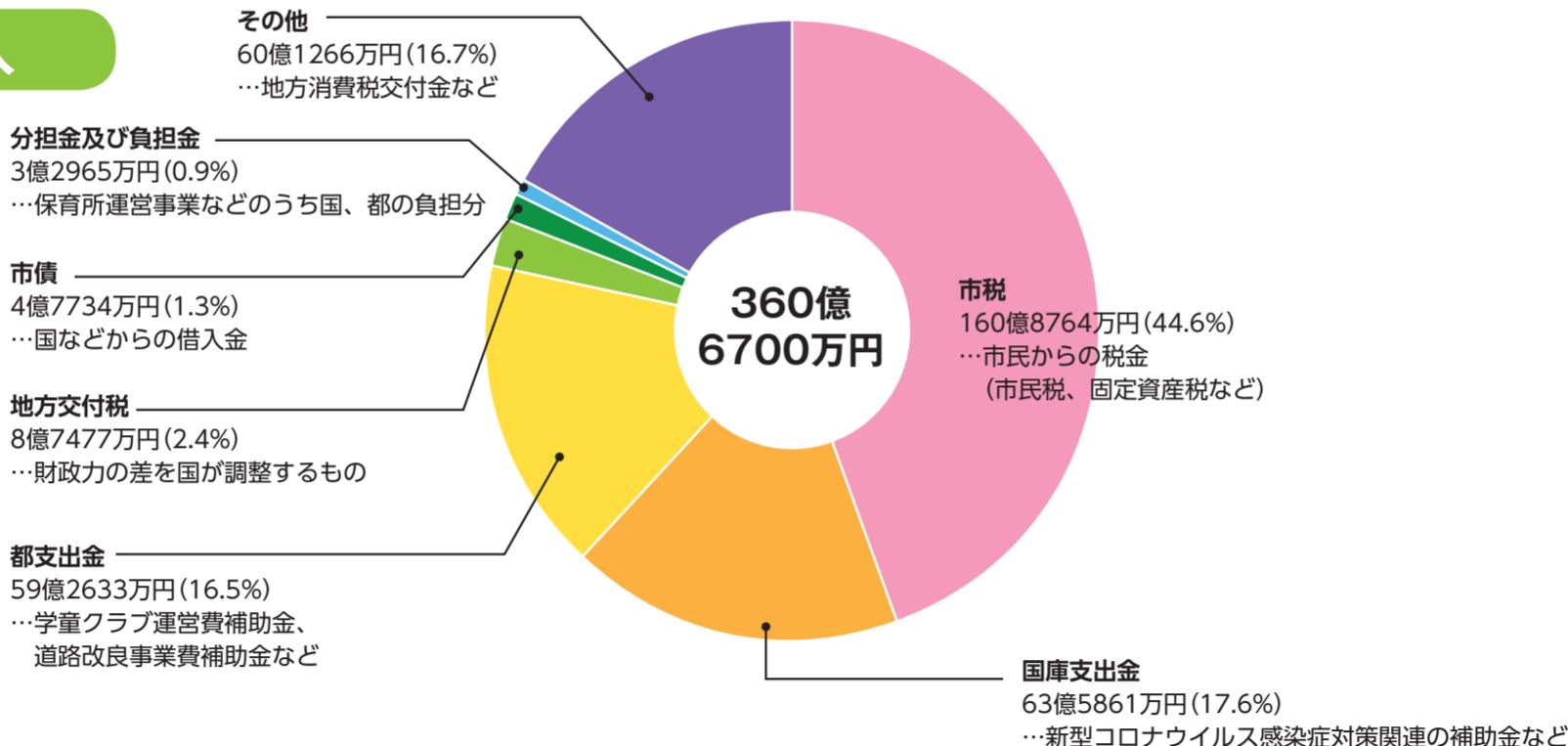
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図るため、経年劣化により機能の低下した東長沼自治会館空調設備の更新に対する補助を行う。
- 姉妹都市・友好都市との交流の促進を図るため、フォスターシティ市訪問における事業費の一部の補助及び姉妹都市・友好都市の道標を市庁舎敷地内に設置する。

持続可能な自治体経営

- デジタルデバインド対策としてスマートフォンの基礎的な操作スキル、行政手続やサービス等の利用方法を学びたい市民向けのスマートフォン教室を実施する。
- 市民からの申請書類の事務処理について、AI・OCR及びRPAの技術を導入し、業務の一部自動化を試行で実施する。
- 新型コロナウイルス感染症等により保育所を休所とした場合に保育料の日割り計算の対応を迅速に行うためのシステム改修を行う。

令和4年度 一般会計 360億6700万円

歳入



令和4年度各会計別当初予算

会計名	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	対前年度比(%)
一般会計	360億6700万円	356億900万円	4億5800万円	1.3
国民健康保険事業特別会計	78億696万円	74億7961万円	3億2735万円	4.4
土地区画整理事業特別会計	25億4771万円	25億7751万円	△2980万円	△1.2
介護保険特別会計	55億5832万円	53億2822万円	2億3010万円	4.3
後期高齢者医療特別会計	19億5351万円	18億726万円	1億4625万円	8.1
下水道事業会計	28億2330万円	29億6225万円	△1億3895万円	△4.7
病院事業会計	89億6986万円	83億5386万円	6億1600万円	7.4

令和4年度当初予算に対する討論

賛成

梶浦議員(新政会)

一般財源の根幹をなす市税は、都市基盤整備の着実な進展により、納税義務者数や新増築家屋数が伸びていることで、初めて160億円を超える規模となり、財源確保が厳しい中で、市税収納率アップに取り組んでいること、また市債を減少させ、財政運営の持続可能性の向上に取り組む姿勢を高く評価する。

都市基盤整備の継続的推進、南山小学校児童クラブ増築など、現状の課題認識を持ちながらしっかりと取り組む内容となっており、子育て支援対策においても現状では最大の対策を実施し、子育て施策の充実を図る予算となっていることを評価し、賛成する。

賛成

市瀬議員(公明党)

令和4年度も引き続き、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた、市民に寄り添う持続可能な行政運営を目指し、一つ一つ丁寧に取り組んでいただけることに期待する。

市内全小中学校をコミュニティ・スクールとし、地域社会総ぐるみで子供たちの生き抜く力を育むことを評価するとともに、子供たちの新たな可能性の拡大に期待する。

病院事業会計では、先の見えないコロナ禍において、課題も多い中ではあるが、今後も、市民が頼りとする市立病院として、患者中心の安全で質の高い医療の提供、患者や家族に寄り添った適切な対応に期待し、賛成する。

賛成

中田議員(起風会)

健全財政の維持やウィズコロナ・アフターコロナを見据えた行政の在り方、シビックプライドを持つ市民への支援の在り方を念頭に確認した。

地域では自治会活動、夏祭り、マルシェなど、様々な活動が再開しつつある中で、これまでの伝統を生かしながら次世代にも持続可能な活動内容にしていけるよう、若い世代などの参加者の意見を取り入れ、全体のバランスを取っていくことが重要だと考える。

新型コロナウイルスへの対策に引き続き取り組むこと、地域の現場の声に真摯に耳を傾けていくことを強く願い、賛成する。

賛成

村上議員(市民クラブ)

IoTの活用による在宅高齢者見守り事業実施について、高齢者の見守り体制強化を期待し、まずはより多くの方に利用してもらえよう、取り組みの推進を要望する。

緊急対策として、児童クラブ受入定員の拡大を評価し、保育の質の確保と向上にも引き続き取り組んでいただきたい。また、令和3年度において市民に好評だった公園遊具の更新も利用者が安全に利用できるよう、引き続き計画的な更新を希望する。

平尾団地の再生に向けた支援を評価するとともに住民の意見を十分に反映しながら進められるよう希望し、賛成する。

反対

山岸議員(日本共産党)

これまでも指摘してきたように、一般会計予算における土木費が10%を超えるというのは、多摩地域の中でも突出して高くなっており、この開発予算を暮らして福祉、教育予算へ振り分けることを求める。

土地区画整理事業特別会計の南山東部土地区画整理事業補助金についてこれまでも、自然を大切にしたいと願う市民の税金を、貴重な自然を失う丘陵開発への補助金の支出、高盛土造成による危険性など、問題点を指摘してきた。これからも、稲城の貴重な自然環境を残してほしいと願う多くの市民の税金をこの開発の補助金に支出していくことに反対する。

賛成

榎本議員(改革稲城の会)

一般会計予算の歳入では、市税の納税額が市施行以来初めて160億円に達し、市の都市基盤整備が順調に進んでいる成果の現れと高く評価し、歳出では、市内事業者・市民の方々に新たな支援や拡充をしたこと、新型コロナウイルスワクチン接種関連の業務に多くの職員を配置したことを確認した。

稲城市高齢者福祉計画・稲城市介護保険事業計画(第9期)の一体的な策定に向けて、これまでの事業の振り返りと、現状を把握するためのニーズ調査データを活用し、より多くの高齢者の声が届くような先進的な計画策定が行われることを期待し、賛成する。

対する代表質問

本定例会冒頭で市長が述べた令和4年度施政方針に対して、市議会各会派の代表6名が、3月2日の本会議で代表質問を行いました。主な内容は次のとおりです。

新政会



北浜議員

問 新型コロナウイルス感染症関連の予算額と主な内容は。

答 約6億2100万円です。主な内容は、感染拡大防止と経済対策などです。

問 放課後児童健全育成事業への取り組みについて。

答 児童館、学童クラブ、放課後子ども教室が連携を図り、効果的な放課後児童対策事業に取り組む。

問 学童クラブの受入定員拡大の経緯と効果、今後について。

答 人口増加などによる需要の高まりから、市民ニーズに対応するため、受入定員を拡大するものがある。今後も様々な課題を整理し、待機児童解消に取り組む。

問 南山小学校の学童クラブの増築工事の経緯と今後の取り組みについて。

答 創設当初からの予定どおり、小学校増築工事に併せたもので、令和6年4月1日からの開設に向けて取り組んでいく。

問 IOTを活用した見守り事業の試行実施の背景と概要は。

答 在宅高齢者を支えるニーズが高まる中、IOT電球及び見守りセンサーを活用した見守り事業を3年間、試行的に実施し、今後について検討する。

問 令和5年度より開始するプラスチック廃棄物指定収集袋を可燃ごみや不燃ごみの半額にすべきと考えるが市の見解は。

答 指定収集袋の料金を可燃ごみ・不燃ごみより減額する方向で検討する。

問 吉方公園の改修整備についてとワークショップの在り方、インクルーシブ遊具の選定について。

答 現在開園している4400平方メートルと榎戸土地区画整理事

業区域内の未整備箇所3700平方メートルの計約8100平方メートルを一体で改修整備を予定。ワークショップについては、公園整備に当たり、様々な意見を伺うため構成メンバーを検討中。遊具の選定は、誰でも遊べる公園として、ワークショップを通して検討していく。

問 南山東部地区のまちづくりについて。

答 特定財源の導入、事業費の見直しを図り、早期に幹線道路、公園整備などが行えるよう、組合への支援・指導を行う。

問 道路網の整備促進は。

答 読売ランド線は、地域住民の用地協力や関係機関と連携し、整備を進める。都県境間は、令和4年度から都と連携し課題解決に向けて検討する。多7・5・3号宿覆戸線は、引き続き道路用地取得に努め、鶴川街道から川崎街道間の道路新設に向けて取り組む。

問 生活に関わりの深い道路整備について。

答 市道10号線と11号線は、拡幅整備するための道路詳細設計などを実施する。市道533号線は、車両通行の円滑化を図るための待避所の設計を進め、今後、都の鶴川街道拡幅整備事業に併せ整備をしていく。市道638号線は、道路拡幅、新設のため、道路詳細設計などを行い、都による三沢川の護岸工事に併せ整備していく。市道1407号線は、地域の意見を伺い、隣接する田川の浸水対策と、通学路の安全性向上のため歩道を設置するなど、道路の再整備に向けて道路詳細設計などを実施する。

市民クラブ



いそむら議員

問 ウイズコロナ・アフターコロナ社会の捉え方と行政課題は。

答 更なる危機に備えつつ、成長と分配の好循環を導き出し、未来社会を切り開くことが求められる情勢だと考え、実情に応じた必要な対策を速やかに取り組むことが重要であると認識している。

問 長引く新型コロナウイルス感染症の蔓延が与える今後の市内経済と市民生活への影響は。

答 影響を見通すことは困難であるが、その中にあるとしても、第五次稲城市長期総合計画を着実に進めていく。

問 学童クラブの保育の質の確保・向上にはどのように取り組むのか。

答 稲城市学童クラブの設備及び運営に関する基準を定める条例に基づき実施する。

問 稲城市発達支援センター分室の整備を行う経緯と目的について。

答 レスポーイなぎにおける相談件数や支援の継続性、重要性などから分室の設置を決定し、児童発達支援センター機能、教育相談室分室も併せて設置できる場所を検討し、市立第四保育園跡地を整備して利用することにした。目的については、乳幼児期から成人に至るまでのライフステージに対応した発達支援の充実を図るものである。

問 厳しい生活を強いられている方へ新たに支援を始める経緯と目的について。

答 相談者の中には、家計のやりくり課題があり、御自身だけでは生活再建ができない方が一部おられることから、相談支援と就労準備支援や家計改善支援を一体で提供し、生活再建を強く後押しす

るために実施する。

問 プラスチック廃棄物ごみ指定収集袋の作成経緯について。

答 プラスチック廃棄物の再資源化事業を開始するに当たり、廃棄物減量等推進審議会で議論をしていく。

問 インクルーシブパークとして改修整備を行うため、ワークショップを行うことへ期待していることは。

答 公園整備にあたり、様々な方の意見を伺うべく、現在、構成メンバーについて検討中。市職員その他、吉方公園周辺の市民の方々や公募などを想定している。

問 南山東部地区について、バスの早期運行や公園整備、通学路の信号機設置が求められているが、今後の見通しは。

答 既存樹林地を活かした公園など魅力ある生活空間づくりを実現するために本事業を都市計画決定した。バスの運行、信号機設置は、関係機関に要請している。

問 平尾団地の再生に向けた支援と基本構想図作成について。

答 関係者と連携し、諸問題の解消に向け、具体的な整備計画の検討、支援をしていくとともに基本構想図の作成を行っていく。

問 デジタルデバイドの課題認識とスマートフォン教室を実施することの効果について。

答 デジタルになじみのない市民も便利に活用でき、利便性が低下しないよう対策を同時展開していく必要があると認識している。スマートフォン教室の実施効果として、デジタル活用に関わる機会や必要な能力格差の解消につながるものと考えている。

公明党



佐藤議員

問 医療的ケア児保育支援事業の保育体制の充実について。

答 必要に応じて看護師などを配置し、受入体制を整えていく。

問 放課後児童健全育成事業について市の考え方は。

答 全ての就学児童が放課後を安全・安心に過ごせる場として、児童館、学童クラブ、放課後子ども教室が連携を図り、効果的な放課後児童対策事業に取り組む。

問 産後ケア事業の取り組み内容について。

答 様々な子育て世帯の家庭のニーズに柔軟に対応し、幅広く支援するために、事業の実施期間を拡充し、従来の体制に加えて、利用可能幅を拡大する。

問 全小中学校をコミュニティ・スクールとする義務教育の内容の充実による効果について。

答 学校からの依頼を受けて動く体制から、共に考え、話し合う体制へと移行することで、登下校時の見守り、学校の環境整備、行事の補助、校外地域活動をより強固に実行できる体制となる。

問 稲城市発達支援センター分室の整備で期待される効果は。

答 発達に関する相談をフレンド平尾にあるレスポーイなぎと市立第四保育園跡地に整備する分室の両方での実施が可能となり、市民の利便性向上が図られる。また、分室が児童発達支援センター機能を持つことで、障害児支援体制の充実が図られるものと考えている。

問 生活困窮者に対して新たに就労準備支援や家計改善支援を行うことについて効果は。

答 就労に必要な社会的・基礎的能力の不足や家計の問題など、多様な複合的な課題を抱える生活困

窮世帯に対し、専門知識と経験を持つ支援員が包括的・継続的に支援すること、課題の軽減や解消につながり、早期の自立が実現する効果が期待される。

問 第三次稲城市環境基本計画策定の目的と取り組みは。

答 本市の環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため策定するもので、第五次稲城市長期総合計画との整合性を図り、稲城市環境審議会などの意見を聞きながら、検討していく。

問 遊具を更新した公園選定の考え方について。

答 令和3年度に実施した公園遊具保守点検の結果に基づき選定している。

問 稲城市無電柱化推進計画の策定に当たり、まちなみ景観の保全の考え方について。

答 無電柱化による良好な景観形成と、すでに無電柱化されたエリアや路線における建柱制限などの保全をしていくための方策などについて検討していく。

問 市民向けのスマートフォン教室を実施する理由と実施方法、効果について。

答 市の行政手続のデジタル化の進行状況に合わせ、市民がデジタル手続きを使いこなせ、取り残されることのないよう、支援策として必要であると考える。実施方法は、基本的な操作スキルや行政手続き、サービスなどの利用方法についてスマートフォンを所有する市民を対象に公益社団法人稲城市シルバー人材センターに委託しての実施を予定。効果は、デジタル活用に関わる機会や必要な能力における格差の解消につながるものと考えている。

市長の施政方針に



施政方針は市ホームページに掲載しています。左のQRコードを読み取り、ご覧ください。

日本共産党



岡田議員

問 新型コロナウイルス感染症から市民を守ることに。今後、着実にワクチン接種を推進していく。また、PCR検査体制の整備として、市内医療機関や市立病院での実施、市医師会からの要請に応じて市のPCRセンター開設など行ってきた。保健所・医療体制の強化として、8月に都知事に対し、保健所の人員体制の拡充などを要望し、11月にも、市長と副知事との意見交換の場にて、多摩地域の保健所において機能を十分に果たせるよう要望した。

問 防災・減災対策について。木造住宅の耐震化の促進、自助としての備蓄や家具転倒防止の推進、感染症対策用資機材を含む災害対策用備蓄資機材の整備、避難所運営・運営の向上など、地域防災計画に基づき、計画的に防災対策を推進していく。

問 学童クラブを望むすべての家庭に入れるよう対応について。
答 学童クラブや放課後子ども教室との連携など、様々な課題を整理し、取り組んでいく。

問 小学校の一部の授業に外部人材を活用することへの効果は。
答 小学校に高度な専門性を持つ外部人材を一部の教科指導に活用し、教育の質の向上と教員のサポートを図っていく。教員の長時間労働解消への効果は、外部人材を活用した第2種会計年度任用職員として雇用し、より教員の負担軽減につなげていきたい。

問 乳幼児施設、学校等の抗原検査キットの整備について認識は。
答 乳幼児施設には2990キット、学校などには9600キットを整備予定としており、使用方法は、

問 生活困窮者の増加状況と、主な相談内容、支援について。
答 増加状況は、新規相談件数が平成31年度187件、令和2年度940件であり、令和3年度は700件前後と想定している。主な相談内容は、収入、生活費、仕事探しなどで、支援内容として、窓口や電話相談支援、訪問相談支援、安否確認、転居支援、障害者支援、同行などを行っており、令和4年度には追加で就労準備支援、家計改善支援を一体で提供する予定である。

問 第四次稲城市緑の基本計画策定についての認識は。
答 第五次稲城市長期総合計画との整合性を図り、稲城市自然環境保全審議会などの意見を聞きながら検討する。

問 頑張れ！稲城の事業継続支援金(第4弾)の支援について。
答 引き続き、市内事業者の状況を把握し、必要なときに適切な支援が実施できるよう努める。

問 まちづくり条例制定についての認識は。
答 都市計画マスタープランの改定における市民を交えた議論の中で、開発行為などにおける指導の在り方や条例化などについて検討していく。

問 開発優先から暮らし優先の市政運営への転換について。
答 市議会で議決した第五次稲城市長期総合計画を着実に実行していく。

問 感染拡大防止や早期発見、早期対応、施設利用者や保育士などの安心・安全のため使用する。定期的な検査については、実施する予定はない。

問 ウイズコロナ・アフターコロナを見据えた行政課題に取り組む際の判断について。
答 国の各種分析はもとより、社会情勢や世論の動向、市内の地域的な実情など、様々な情報を総合的に勘案しながら、適切に判断していく。

問 都市基盤整備の取り組みについての見解は。
答 豊かな水と緑の環境資源を生かしながら、安全・安心で快適な住みよいまちを目指しており、定住型で世代交代ができる持続可能なまちづくりを進めていくことが高く評価されていると認識している。

問 歳出の扶助費における対象者増に伴う支出の増について。
答 今後も引き続き特定財源の確保に努め、場合によっては全ての事業において財政状況に応じた見直しが必要となることが想定される。

問 コミュニティ・スクールの導入理由、現在の取り組みと仕組みの課題、小中一貫校の取り組みについて。
答 導入理由は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営協議会を設置することが努力義務化されたことによるものである。現在の取り組みは、仕組みについての課題は、地域教育懇談会が根づいており、地域と学校との連携を深めてきたため、特に大きな課題はない。小中一貫教育については、現段階では考えていない。

問 稲城第二中学校の屋上防水と外壁改修工事の設計段階で、学校や生徒・保護者の声を取り入れることについて。
答 設計段階において学校と十分協議をしていく。

問 地域福祉を支える側の過度な負担や期待への留意について市の考えは。
答 地域福祉の推進は、福祉サービスを必要とする地域のあらゆる住民が支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現を目指すものであることから、特定の方に負担がかかることのないよう、バランスの取れた計画内容とする。

問 高齢者福祉の充実について市の考えは。
答 地域包括ケアシステムの効率化・重点化を進めている。

問 都市計画マスタープランの改定についての認識は。
答 市内の都市基盤整備の進捗状況や少子高齢化・人口減少などを勘案した上で、各地域が機能を分担し、市域全体がコンパクトに有機的に連動した都市の形成を図り、持続可能なまちづくりを推進していきたい。

問 市内マンションの適正管理について必要とされる支援は。
答 稲城市マンション管理適正化推進計画を策定し、適正な管理について指導、助言を行っていく。

問 平尾団地再生の基本構想図作成に向けた住民との調整は。
答 平尾地区の各自治会などで構成する平尾センター地区まちづくり協議会から報告された平尾団地の将来のまちづくり構想の実現に向け、ゆうとあい平尾管理組合をはじめとする関係者と連携して、平尾地区の諸問題の解決に向け、具体的な整備計画の検討・支援を行っていく。

問 新たな市民ニーズとは、またどのように対応していくのか。
答 福祉、医療、教育など、様々なニーズがあり、限られた財源、人員体制の中で、業務全般を見直しながら対応していく。

問 第四次稲城市長期総合計画に掲げた事業については、やむを得ない事情があるものを除き、全てに着手し、成果を上げている。
問 全小中学校をコミュニティ・スクールとすることについて、これまで取り組み内容との違いと効果について。
答 校長の学校運営を支援するものから学校の運営に対し一定の法的効力を持つ意思決定を行う機関となった。また、効果として、学校から依頼を受けて動く体制から、共に考え、話し合う体制へ移行することで、登下校時の見守り、学校の環境整備、学校行事の補助、校外における地域活動をより強固に実行できる体制になることである。

問 市内乳幼児施設、学校などの施設における新型コロナウイルス抗原検査キット管理体制は。
答 市で購入し在庫管理を行い、必要に応じ各施設に配付する。

問 IOT電球及び見守りセンサーの活用した見守り事業の特徴と緊急通報システムとの違いについて。
答 特徴として、比較的取り付けが簡単で、プライバシーに配慮されていない点である。また、救急要請リスクの高い高齢者を対象とし、自ら救急発報できる仕様ではない緊急通報システムに対し、見守りセンサーなどは、異変を感じた場合のみメール送信される仕様となっている。

起風会



中田議員

問 設計段階において学校と十分協議をしていく。

問 地域福祉を支える側の過度な負担や期待への留意について市の考えは。
答 地域福祉の推進は、福祉サービスを必要とする地域のあらゆる住民が支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現を目指すものであることから、特定の方に負担がかかることのないよう、バランスの取れた計画内容とする。

問 高齢者福祉の充実について市の考えは。
答 地域包括ケアシステムの効率化・重点化を進めている。

問 都市計画マスタープランの改定についての認識は。
答 市内の都市基盤整備の進捗状況や少子高齢化・人口減少などを勘案した上で、各地域が機能を分担し、市域全体がコンパクトに有機的に連動した都市の形成を図り、持続可能なまちづくりを推進していきたい。

問 コミュニティ・スクールの導入理由、現在の取り組みと仕組みの課題、小中一貫校の取り組みについて。
答 導入理由は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、学校運営協議会を設置することが努力義務化されたことによるものである。現在の取り組みは、仕組みについての課題は、地域教育懇談会が根づいており、地域と学校との連携を深めてきたため、特に大きな課題はない。小中一貫教育については、現段階では考えていない。

問 稲城第二中学校の屋上防水と外壁改修工事の設計段階で、学校や生徒・保護者の声を取り入れることについて。
答 設計段階において学校と十分協議をしていく。

問 新たな市民ニーズとは、またどのように対応していくのか。
答 福祉、医療、教育など、様々なニーズがあり、限られた財源、人員体制の中で、業務全般を見直しながら対応していく。

問 第四次稲城市長期総合計画に掲げた事業については、やむを得ない事情があるものを除き、全てに着手し、成果を上げている。
問 全小中学校をコミュニティ・スクールとすることについて、これまで取り組み内容との違いと効果について。
答 校長の学校運営を支援するものから学校の運営に対し一定の法的効力を持つ意思決定を行う機関となった。また、効果として、学校から依頼を受けて動く体制から、共に考え、話し合う体制へ移行することで、登下校時の見守り、学校の環境整備、学校行事の補助、校外における地域活動をより強固に実行できる体制になることである。

問 市内乳幼児施設、学校などの施設における新型コロナウイルス抗原検査キット管理体制は。
答 市で購入し在庫管理を行い、必要に応じ各施設に配付する。

問 IOT電球及び見守りセンサーの活用した見守り事業の特徴と緊急通報システムとの違いについて。
答 特徴として、比較的取り付けが簡単で、プライバシーに配慮されていない点である。また、救急要請リスクの高い高齢者を対象とし、自ら救急発報できる仕様ではない緊急通報システムに対し、見守りセンサーなどは、異変を感じた場合のみメール送信される仕様となっている。

問 プラスチック廃棄物の再資源化事業の開始について。
答 廃棄物減量等推進審議会での意見を踏まえ、検討を行っていく。事業開始に際しては、市民の理解と協力をいただけるよう、丁寧な説明と周知徹底に努める。

問 第四次稲城市緑の基本計画について。
答 令和3年度に実施した緑被率調査の結果について、第四次稲城市緑の基本計画を策定する上での基礎資料として活用する。

問 デジタル商品券事業について。
答 購入時の感染症対策や市内経済の活性化を図るため、商品券の購入申込みから商品の購入決済までを全てスマートフォンなどで行うことができる事業であり、紙の商品券を並行するに当たり説明会を開くなど、事業者への周知を丁寧に行っていく。

問 狭あい道路整備について。
答 令和4年度上半期に市道380号線の拡幅整備を行い、その他の狭あい道路は、稲城市狭あい道路拡幅整備要綱に基づき、土地所有者の協力が得られた路線から順次整備に取り組んでいく。

問 旧第一調理場跡地の整備スケジュールと工事内容、市有地の活用方法は。
答 道路整備、区画の整理などを行った後、財源確保のため市有地の売却を予定している。工事内容と市有地の取り扱いについては、地権者所有と市所有の土地は、いずれも不整形なものであるため、双方が使いやすい土地にする必要があることから、新たに道路を整備するとともに、区画の整理などを実施するものである。

改革 稲城の会



岩佐議員

問 プラスチック廃棄物の再資源化事業の開始について。
答 廃棄物減量等推進審議会での意見を踏まえ、検討を行っていく。事業開始に際しては、市民の理解と協力をいただけるよう、丁寧な説明と周知徹底に努める。

問 第四次稲城市緑の基本計画について。
答 令和3年度に実施した緑被率調査の結果について、第四次稲城市緑の基本計画を策定する上での基礎資料として活用する。

問 デジタル商品券事業について。
答 購入時の感染症対策や市内経済の活性化を図るため、商品券の購入申込みから商品の購入決済までを全てスマートフォンなどで行うことができる事業であり、紙の商品券を並行するに当たり説明会を開くなど、事業者への周知を丁寧に行っていく。

問 狭あい道路整備について。
答 令和4年度上半期に市道380号線の拡幅整備を行い、その他の狭あい道路は、稲城市狭あい道路拡幅整備要綱に基づき、土地所有者の協力が得られた路線から順次整備に取り組んでいく。

問 旧第一調理場跡地の整備スケジュールと工事内容、市有地の活用方法は。
答 道路整備、区画の整理などを行った後、財源確保のため市有地の売却を予定している。工事内容と市有地の取り扱いについては、地権者所有と市所有の土地は、いずれも不整形なものであるため、双方が使いやすい土地にする必要があることから、新たに道路を整備するとともに、区画の整理などを実施するものである。

問 新たな市民ニーズとは、またどのように対応していくのか。
答 福祉、医療、教育など、様々なニーズがあり、限られた財源、人員体制の中で、業務全般を見直しながら対応していく。

問 第四次稲城市長期総合計画に掲げた事業については、やむを得ない事情があるものを除き、全てに着手し、成果を上げている。
問 全小中学校をコミュニティ・スクールとすることについて、これまで取り組み内容との違いと効果について。
答 校長の学校運営を支援するものから学校の運営に対し一定の法的効力を持つ意思決定を行う機関となった。また、効果として、学校から依頼を受けて動く体制から、共に考え、話し合う体制へ移行することで、登下校時の見守り、学校の環境整備、学校行事の補助、校外における地域活動をより強固に実行できる体制になることである。

問 市内乳幼児施設、学校などの施設における新型コロナウイルス抗原検査キット管理体制は。
答 市で購入し在庫管理を行い、必要に応じ各施設に配付する。

問 IOT電球及び見守りセンサーの活用した見守り事業の特徴と緊急通報システムとの違いについて。
答 特徴として、比較的取り付けが簡単で、プライバシーに配慮されていない点である。また、救急要請リスクの高い高齢者を対象とし、自ら救急発報できる仕様ではない緊急通報システムに対し、見守りセンサーなどは、異変を感じた場合のみメール送信される仕様となっている。

問 稲城第二中学校の屋上防水と外壁改修工事の設計段階で、学校や生徒・保護者の声を取り入れることについて。
答 設計段階において学校と十分協議をしていく。

問 新たな市民ニーズとは、またどのように対応していくのか。
答 福祉、医療、教育など、様々なニーズがあり、限られた財源、人員体制の中で、業務全般を見直しながら対応していく。

問 第四次稲城市長期総合計画に掲げた事業については、やむを得ない事情があるものを除き、全てに着手し、成果を上げている。
問 全小中学校をコミュニティ・スクールとすることについて、これまで取り組み内容との違いと効果について。
答 校長の学校運営を支援するものから学校の運営に対し一定の法的効力を持つ意思決定を行う機関となった。また、効果として、学校から依頼を受けて動く体制から、共に考え、話し合う体制へ移行することで、登下校時の見守り、学校の環境整備、学校行事の補助、校外における地域活動をより強固に実行できる体制になることである。

問 市内乳幼児施設、学校などの施設における新型コロナウイルス抗原検査キット管理体制は。
答 市で購入し在庫管理を行い、必要に応じ各施設に配付する。

問 IOT電球及び見守りセンサーの活用した見守り事業の特徴と緊急通報システムとの違いについて。
答 特徴として、比較的取り付けが簡単で、プライバシーに配慮されていない点である。また、救急要請リスクの高い高齢者を対象とし、自ら救急発報できる仕様ではない緊急通報システムに対し、見守りセンサーなどは、異変を感じた場合のみメール送信される仕様となっている。

問 稲城第二中学校の屋上防水と外壁改修工事の設計段階で、学校や生徒・保護者の声を取り入れることについて。
答 設計段階において学校と十分協議をしていく。

議案の内容

市長提出議案17件を可決、1件を承認

稲城市特定個人情報保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例

▽施行日 4月1日

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に規定する個人番号、個人番号カード、特定個人情報の提供等に関する省令の改正に伴い、稲城市特定個人情報保護に関する特例を定める条例の一部を改正し文言を整理するものです。

▽施行日 公布の日

稲城市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例

固定資産評価審査の手続における審査申出人の押印等の義務付けを廃止するため、稲城市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正するものです。

▽施行日 公布の日

稲城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

学校運営協議会委員の報酬額(日額1100円)を規定するため、稲城市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正するものです。

全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の改正に伴い、稲城市国民健康保険条例の一部を改正するものです。

▽施行日 4月1日(一部公布の日)

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例

民法の改正により成年年齢が20歳から18歳に引き下げられることを踏まえ、稲城市国民健康保険条例の一部を改正し、結核医療給付金の支給に係る非課税判定における年齢区分を20歳から18歳に改めるものです。

▽施行日 4月1日

稲城市消防団条例の一部を改正する条例

令和3年4月13日付け消防庁長官通知「消防団員の報酬等の基準の策定等について」を受け、災害出動等に従事した消防団員への給付に係る規定を整備するため、稲城市消防団条例の一部を改正するものです。

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第12号)

今回の補正の主なものは、

国の令和3年度補正予算第1号への対応として、地方交付税の増額、マイナンバーカード所持者がマイナンバーポータルで行う転届及び転入予約に対応するために住民記録システムを改修することに伴う委託料の増額、保育士、学童クラブ支援員等の処遇改善を行うための補助金の計上、令和4年度に予定していた事業を前倒して実施すること及び国庫補助事業の一部を繰り越すことにより令和3年度内における都補助金の歳入が見込めなくなったことに伴う土地区画整理事業特別会計繰出金の増額、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策(第23弾)として、小・中学校における衛生用品等の購入に係る経費の計上等を行うものです。

職務	支給額	
	改正前	改正後
災害出動	1回につき3,000円	1回につき7,000円
警戒又は訓練	1回につき2,500円	1回につき3,000円
点検	1回につき1,000円	1回につき1,000円
会議等	なし	1回につき1,000円

令和3年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)

今回の補正は、新型コロナウイルス感染症の影響による

減免額の再算定に伴う国民健康保険税の増額、国民健康保険税の減免に係る補助割合の変更に伴う国庫補助金の増額、特定健康診査等負担金及び市町村国民健康保険都費補助金の額の確定、保険給付費の増等に伴う都補助金の増額、国民健康保険基金安定繰入金の額の確定等に伴う一般会計繰入金金の減額、不足が生じると見込まれる一般被保険者に係る療養給付費及び高額療養費並びに出産育児一時金の増額等を行うものです。

令和3年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

今回の補正は、令和3年12月に国の令和3年度一般会計補正予算(第1号)が成立し、土地区画整理事業に係る国庫補助金が増額となったことから、稲城榎戸土地区画整理事業の更なる進捗を図るため、令和4年度に予定していた建物移転を前倒して実施することに伴い、事業費を増額するものです。また、土地区画整理事業の施行状況に伴い、歳入では区画整理補助金及び一般会計繰入金を、歳出では公

東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約

東京都後期高齢者医療広域連合の保険料の軽減に係る経費について、関係区市町村が負担金として支弁する措置を令和5年度まで実施するため、東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する必要があります。

専決処分の承認を求めることについて(令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第11号))

令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第11号)について、地方自治法の規定により令和3年12月20日に専決処分したので、同条第3項の規定によりこれを報告し、承認を求めるものです。

令和3年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)

今回の補正は、令和3年12月に国の令和3年度一般会計補正予算(第1号)が成立し、土地区画整理事業に係る国庫補助金が増額となったことから、稲城榎戸土地区画整理事業の更なる進捗を図るため、令和4年度に予定していた建物移転を前倒して実施することに伴い、事業費を増額するものです。また、土地区画整理事業の施行状況に伴い、歳入では区画整理補助金及び一般会計繰入金を、歳出では公

議会日誌

日	内容
7日	本会議 一般質問
8日	議会運営委員会 本会議 一般質問
9日	総務委員会
10日	福祉文教委員会
11日	建設環境委員会
12日	予算特別委員会
13日	総務分科会
14日	予算特別委員会
15日	予算特別委員会
16日	予算特別委員会
17日	予算特別委員会
18日	予算特別委員会
19日	予算特別委員会
20日	予算特別委員会
21日	予算特別委員会
22日	予算特別委員会
23日	予算特別委員会
24日	予算特別委員会
25日	予算特別委員会
26日	予算特別委員会
27日	予算特別委員会
28日	予算特別委員会
29日	予算特別委員会
30日	予算特別委員会
31日	予算特別委員会
1日	補正予算 特別委員会
2日	本会議 代表質問
3日	本会議 一般質問
4日	本会議 一般質問



委員会の審査から

予算特別委員会の各分科会で令和4年度予算について審査しました。

総務分科会

問 業務の一部自動化を試行実施するにあたり、導入の効果は。

答 申請の受付後にAI・OCRによって申請データを作成し、RPAによってシステムの検索・入力・登録といった作業を自動化することが想定される。

問 デジタルデバイス対策としてのスマートフォン教室の概要は。

答 開始時期は、令和4年の6月を予定し、開催頻度は、月4回の合計40回を予定している。受講料は無料とし、受講者は10名程度を上限として予定しており、年齢制限は予定していない。開催場所は、市内全域をカバーするように配慮する。

問 自治会防犯カメラ設置費補助について、事業の概要は。

答 東京都「地域における見守り活動支援事業」補助金を活用し、自治会が設置する防犯カメラの整備費用のうち、1台当たり60万円を限度に6分の5を予算の範囲で補助する。令和4年度の自治会防犯カメラの設置費補助の要望については、4自治会から要望があり、全て予算計上した。

問 自治会集会所建設費補助金について伺う。

答 自治会集会所建設費補助金について伺う。

補助金の内容は、令和4年度に2施設を予定。東長沼自治会館は空調設備が経年劣化により機能が低下しており、新型コロナウイルス感染症拡大の防止を図ることから、空調設備改修工事費として332万5271円のうち、3分の2に当たる221万6000円の補助を行う。また、大丸自治会館でトイレを和式から洋式化のための改修工事費として74万7978円のうち、3分の2に当たる49万8000円の補助を行う。

も計画していきたいと考えている。

問 自主防災組織の研修会の今後の計画について確認したい。

答 実際に被災し、実災害での経験・活動や男女共同参画の視点など、震災などから学びリアルな話は非常に貴重な機会となることから、今後も継続した取組として計画している。

福祉文教分科会

問 周産期医療の令和4年度の具体的な取り組みは。

答 市立病院は地域の中核病院として、夜間、休日の救急産婦人科外来を継続し、地域の安心に努めていく。

問 令和4年度において人間ドックの予約枠を増やしていく考えはあるのか。

答 新型コロナウイルスの蔓延状況を踏まえて、また利用者のニーズや経営上の収支を意識しながら、その都度、適切に対応していく。



▲東長沼自治会館

問 避難所におけるペットの同行避難に関して、令和4年度に行う予定の事業での取り組みは。

答 避難所運営におけるペットの同行避難に対する事業内容については、継続して全戸配布したいなぎ防災マップを活用し、市民への周知に努め、防災訓練などの機会を捉え、ペットの同行避難の対応などにメールでお知らせする仕組みである。

家族等が安否の確認ができない場合、事業委託先に連絡することにより、近くの宅配便のドライバーが駆けつけ、安否確認を行うものである。

問 保育対策総合支援事業補助金(感染症対策分)で1180万円と、私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金350万円、それぞれの補助金の内容について。

答 保育対策総合支援事業費補助金は、保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくために必要な経費や、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費を国の補助金を活用し、園に補助するものである。

問 私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金は、幼稚園において感染症対策を徹底するために必要な経費や、衛生用品の購入の経費を東京都の補助金を活用し、補助するものである。

問 新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの整備について積算の内訳は。

答 新型コロナウイルス感染症抗原検査キットの積算内訳については、認可保育所18園、認定こども園3園、家庭的保育事業者3事業、認証保育所3園、幼稚園5園の合計32施設にそれぞれ70キットを整備し、総数2240キットの購入を見込んでいる。これに単価1200円と消費税を乗じて295万6800円となり、予算については、消耗品の事業用として295万7000円を計上している。



▲新型コロナウイルス検査キット

問 生活困窮者自立相談支援事業について令和3年度と比較して、745万2000円増となっているが、事業の概要とレバアップした理由は。

答 新型コロナウイルス対策について、相談件数が高止まりしているため、相談員を通常は2名体制であるが、現状は3名体制で対応している。この体制を維持し、新型コロナウイルスにより生活困窮者が増えている方々への相談支援に努めていく。

また、新型コロナウイルス蔓延に伴い生活困窮が長引いている方々、なかなか自立に向けた支援を行うために、就労準備支援事業、家計改善支援事業を新たに取り組みするため増額計上した。

問 南山小学校児童クラブの増築工事により、どの程度受入定員が拡大できるのか確認したい。

答 増築工事については、40人定員の児童クラブ育成室を2部屋設置する予定としている。緊急対策で借りている教室を通常教室に戻して、既存の児童クラブ育成室2クラス、80人と合わせて160人程度の定員を予定している。

建設環境分科会

問 デジタル商品券事業の目的と予算の内訳は。

答 デジタル商品券事業の目的は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、非接触で買い物ができるデジタル商品券事業を実施することで、市内経済の活性化を図れることである。

また、デジタル商品券事業の予算内訳には、ポイント分として1000万円、システム使用料として462万円、運営事務費用として330万円、コールセンター費用として330万円、市専用サイト構築費として220万円、その他経費を含めて、合計3417万2000円となっている。

問 稲城市観光協会補助金について新しい取り組みは。

答 観光ウォーキングツアーなど、既存の観光事業を着実に推進しつつ、市民の観光まちづくりへの参画に向けた取り組みの一つとして、サポーターズクラブの組織化、旅行会社と協力した稲城の魅力を体験するツアーの実施など、新たな取り組みを考えており、観光事業のさらなる充実を努めていく。

問 観光案内標識の設置について、どのような効果をもたらすと考えているのか伺う。

答 観光案内標識を設置し、観光サイクリングツアー等の観光事業への活用を通じて回遊性の向上を図り、一層の誘客を見込めることができると考えている。

問 無電柱化の計画書の構成について基本的な方針・目標・施策等を示すとのことだが、

具体的にはどのような内容になるのか。

答 基本的な方針については、市内の無電柱化路線の現状を把握し、無電柱化の目的や整備方針等の基本的な考え方を示す。目標については、無電柱化整備候補路線などを選定し、無電柱化を実施すべき路線を総合的に判断し、示す。

施策については、無電柱化の推進に際し、総合的かつ計画的に講ずる施策を定め、例えば、既に無電柱化されたエリア・路線の建柱制限等の保全策を示していきたいと考えている。

問 プラスチック類ごみ分別ガイドブックはどのように作成されるのか伺う。

答 国やプラスチック廃棄物の再資源化事業を先行して実施している自治体の例を参考にしながら、稲城市廃棄物減量等推進審議会などの意見も踏まえ、市民にとって分かりやすい内容となるよう検討していく。ガイドブックは市民への説明会などでも活用し、丁寧な周知啓発に努めていく。

問 新たなオリジナルキャラクターに関する指針、5点目に関する啓発及び知識の普及に関する事項、6点目に計画期間というものが示されている。これらを参考に計画を策定したいと考えている。



▲新たなオリジナルキャラクター「オネカン戦士稲城ペダリオン」

一般質問

本定例会の3月3日から4日間にわたり、18人の議員が市政について57項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。なお、その他の質問項目については、市議会ホームページに掲載しておりますのでご覧ください。

カーボンニュートラルの実現に向けた市の取り組みについて



市瀬 議員

問 食とくらしの「グリーンライフ・ポイント」推進事業は、販売期限近の食品の購入、プラスチック製のスプーンやストローの受け取りを辞退するなど、環境に配慮した行動に対し、付加価値がつく。市民の活用を含め、意識啓発に向けた市の取り組みは。

答 今後、国において「グリーンライフ・ポイント」推進事業が本格的に稼働した際には、市広報紙や市ホームページなどを通じた、市民や事業者への意識啓発について検討していく。

問 市が行ってきた取り組みは。

答 食品ロスの発生抑制として、「買いすぎない」「作りすぎない」「食べ切る」ことを、市広

※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

生理の貧困について



田島 議員

問 小中学校保健室に配置されている生理用品の利用状況は。また、様々な事情から自分で用意できない生徒でも安心して使えるようにするべきだと考えるが認識は。

答 小中学校の保健室に常備している生理用品の利用状況は、令和3年度においては、2月17日現在、1校あたり平均で、小中学校で5個程度、中学校で10個程度である。また、保健室に常備している生理用品は、公費で購入しているもので、大切に取扱い扱うよう声かけをしているが、貧困など理由としていないが、貧困などを理由としていない場合は、声かけなどはせず適切に対応していると認識している。

問 市内小中学校のトイレに生理用品を設置すべきと考えるが、市の認識は。

答 市内小中学校の生理用品については、以前よりも保健室に常備しており、必要に応じていつでも、主に養護教諭が、児童生徒に渡せるようにしている。学校から聞いている。この対応については、家庭において生理用品を購入してもらえないなどの悩みを抱える児童・生徒への支援として相応しいものと認識しているため、生理用品をトイレに置くことについては、現在のところ考えてはいない。

ゲノム編集高ギヤマト苗の無償配布を市内小中学校で受けたいことについて



村上 議員

問 アレルギーなどの体への影響、生態系への影響など、未検証の重大な課題があり、長期的な未然防止の視点、消費者の知る権利という点からも、ゲノム編集作物・食品が拡散していく事態は避けるべきと考えるが、小・中学校での「ゲノム編集高ギヤマト苗」栽培の取り扱いについて市の認識は。

答 一部の報道による情報に限られ、開発企業、販売会社の通知等具体的な内容が示されていないことから、現時点では、判断する状況にないと考えている。

問 ゲノム編集を行っていることを公表しており、子供たちが口にすることがないよう、情報を注視し、学校への情報提供を行っていく。

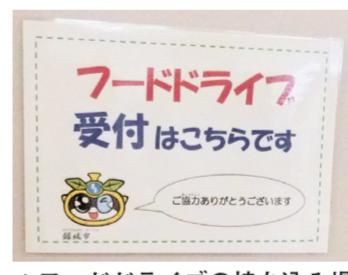
答 学校への情報提供は、国や都など公の機関のものを基本と考えている。開発企業及び販売会社から正式な通知は発出されていないが、引き続き安全性に関して情報収集に努めていきたいと考えている。

問 一部の保護者からは既に不安の声を伺っている。保護者から学校での栽培を行わないよう要望があった場合の対応は。

答 教育活動は、各校長の判断によるもので、一部の保護者が反対していることを踏まえて判断するものと認識している。市は、必要に応じて情報提供を行っていく。

持込場所		
場所	住所	電話
稲城市 生活環境課 土日祝日除く 8:30~17:00	東長沼2111 稲城市役所 3階	378-2111 (内)302-303-304
福祉センター 祝日除く 8:30~17:00	百村7 稲城市福祉センター	378-3800
ふれあいセンター 月、水、金 大丸は月、木、金 10:00~15:00	矢野口 矢野口1603 矢野口自治会館内	379-7730
	大丸 大丸1171 オーエンス健康プラザ内	319-2410
	坂浜 坂浜2996-2 稲城老人会館内	331-4501
	平尾 平尾3-1-3 平尾小学校内	331-5143
	押立 押立410-3 ジョイハウス たまがわ集会所	378-4682
エイトピア工房 土日祝日除く 8:30~17:00	向陽台3-2 向陽台小学校内	378-6320
	長峰 長峰2-1-1 長峰オアシス内	331-5555
アンテナショップ「ほのか」 火、土 10:30~12:45	平尾1-9-1 複合施設ふれんど平尾内	350-1891
	向陽台6-7 城山文化センター敷地内	090-2550-4461

ご注意ください
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、時間等が変更になっている場合がありますので、必ず事前にお問い合わせください。



▲フードドライブの持ち込み場所と目印の看板

高校3年生までの医療費無償化について



つじ 議員

問 中学3年生まで医療費助成制度の市の状況については。

答 市の現状では、乳幼児医療費制度と義務教育就学児医療費制度があり、健康保険診療での医療費の自己負担分に対し、医療費助成を実施している。乳幼児医療費助成制度は、医療機関に係る頻度が高く、所得制限を設けず、全ての未就学児対象としている。義務教育就学児医療費助成制度は、児童手当に準じた所得制限を設けている。

問 中学3年生までの今後の取り組みは。

答 中学3年生までの取り組みは、乳幼児医療費助成制度は、これまでと同様に取り組み、義務教育就学児医療費助成制度の

問 所得制限については、今後も引き続き政策課題として検討していく。

答 高校3年生までの今後の取り組みは、高校3年生までの医療費助成については、現時点での都の説明で、令和4年度東京都予算に市町村の準備経費の補助を計上しており、制度設計については、今後、市町村と協議していくことである。現時点では、都との協議が始まっているので、今後、協議があれば検討していく。

榎戸土地区画整理事業の「まちづくり」について



角田 議員

問 現在の榎戸土地区画整理事業の進捗状況は。

答 令和2年度末現在で建物移転棟数ベースでの進捗率は、建物移転棟数492棟に対して建物移転完了棟数は440棟で、進捗率は約89.4%である。面積ベースでの進捗率は、区域面積25.3ヘクタールに対して整備完了面積は約22.3ヘクタールで、進捗率は約88.1%である。

問 榎戸土地区画整理事業地内の無電柱化計画は。

答 多3・1・6号南多摩尾根幹線と多3・4・12号読売ランド線の2路線は、すでに工事を完了している。多7・5・3号宿榎戸線は、令和4年度に完了予定である。多7・5・2号公園通り梨の道線は、道路形態などの具体的な方針が定まった後、整備を進める計画となっている。

問 多7・5・3号宿榎戸線を横断する歩行者への安全確保は。

答 機会があるごとに多摩中央警察署に横断歩道の設置要望を行った結果、円覚寺北側の歩行者専用道路との交差点に、横断歩道が令和3年度末までに設置されることとなった。また、多7・5・2号公園通り梨の道線との交差点には、暫定的に横断指導線を設置し、飛び出し坊やを設置するなどの対策を講じている。

市民生活の向上めざし

※茶色く太字になっている用語については10面で詳しく説明しています。

多摩テレビが提供するWi-Fiの導入について



武田 議員

問 多摩テレビと協定を結んだが、サービス導入の経緯と概要は。

答 多摩テレビが市内において、地域の公共サービスの向上やデジタルデバイドの解消に資する高速データ通信である「地域BWA事業」に参入する要件に、当該地域BWA事業を公共向けに提供することが求められていたことから、市と多摩テレビとの間で協定を締結した。その公共向け提供サービスとして、市の指定避難所に設置するWi-Fiルーターの機器使用料及び通信料を無償で貸与を受けるものである。

おいてデッドスポットはないのか。また、避難所を設置する事象が発生した場合、災害の事象にかかわらず使える必要があると考えるが、認識は。

答 市内全域を網羅するサービスである。また、震災時のみの利用ではなく、風水害時や国民保護計画に基づく避難所開設時においても利用することができると認識している。

問 公民館等の公共施設での今後のWi-Fi利用の拡充は。

答 費用対効果、受益者負担、各施設の利用状況などを勘案しながら研究していく。

市内で循環！使用可能な家具や家電など家庭の不要物・粗大ごみのリユース促進と官民連携について



梶浦 議員

問 家庭からの粗大ごみ収集後の処理と再利用についての市の取り組みは。

答 収集した粗大ごみを破砕選別処理した後、焼却処理を行うが、金属部分などは、売却処分することにより再資源化に取り組んでいる。

問 粗大ごみの修理・修繕によるリユースや、使用可能な家具・家電等の市民相互の情報交換など、近隣市のリユースやリサイクル促進の取り組み状況は。

答 町田市では、粗大ごみの再生販売事業の実施、多摩市では、エコにこそセンターの取り組みとして、粗大ごみの再生販売事業の実施、国立市では、リサイクルセンターで粗大ごみの中から

再利用可能な自転車や家具の修理・販売の実施、府中市では、リサイクルプラザで再利用可能な家具の修理・販売を行っている。国立市と府中市では、地域情報サイトのジモティーを活用したリユース促進事業に取り組んでいる。調布市では、リサイクル館での粗大ごみの再生販売事業を実施している。

問 リユースについての市の見解は。

答 市民やボランティア団体、民間事業者と行政との役割分担や連携により、これまでの取り組みの充実や新たな研究について、リユースが促進されるよう努めていく。

地域に暮らす住民と猫が共生できるまちづくりの支援について



山岸 議員

問 まちづくりとしての地域猫活動とその支援について、TNR活動の定義は。

答 飼い主のいない猫の命を大切に、一代限りの命を全うさせるため、地域の理解を得た中で、ボランティア団体が捕獲、不妊去勢手術をし、元の場所に戻し、適正に管理する活動であると認識している。

問 今は比較的、世間的にも世の中にも少しずつ知られてきたTNR活動だが、市内の動物愛護ボランティア団体などでは、TNR活動をさらに進めたTNR活動と呼びかけている。このMが意味することは。

答 手術を終えて地域に戻った猫をボランティア団体が周辺環境に配慮しながら管理し、最後まで見守るマネジメントのMと認識している。

問 餌やりをされている人の中には、一部だが、地域住民との共存や周辺環境への配慮よりも御自身の思いや気持ちを優先させてしまい、結果としてトラブルとなってしまう事例もある。猫の餌やり活動として、不適切な餌やりの内容は。

答 不適切な餌やりの内容についての一般的な定義づけはないが、周辺の理解を得ずに餌をやる行為、他人が迷惑に感じる中で餌やりを続けているケース、常時餌を置いておく置き餌、猫が食べ終わらないうちに清掃しないことなどが該当すると思われる。

特別支援教育とインクルーシブ教育について



佐藤 議員

問 共生社会の実現には、障害や特性への理解が必須である。そのためには、障害や特性に関する知識を深め、障害のある人、特に教育の場では重要である。また、特別な支援を必要とする児童・生徒に、適切な教育、支援を一人も取り残さずに行う必要があると考えている。インクルーシブ教育について、市の認識は。

答 共生社会の実現に向け、誰もが同じ場で共に学ぶことを目指すとともに、個別の教育ニーズに最も的確に応える指導を提示できる、多様で柔軟な仕組みを整備することが重要であると認識している。

問 就学支援委員会が出した判断・結果と保護者の意向が一致しないケースや、子供に障害がありながらも、就学相談にもあえて申し込まず、教育上の信念などから自らの意思で通常学級を選ばれるようなケースが考えられる。保護者と児童のために、現行の特別支援指導補助員等による支援にとどまることなく、通常学級における特別支援教育のさらなる充実が必要であると考えるが、市の認識は。

答 特別支援指導補助員による支援や、都から派遣される臨床心理士の巡回相談を活用し、よりよい支援体制を整えている。今後、他地区の取り組みも参考に研究していく。

市内各所における防犯カメラの設置について



川村 議員

問 近年、わいせつ事件や不審者情報などが増えている。市内でも同様の懸念があることから、犯罪抑止や安心・安全なまちづくりの観点から市内の防犯カメラの設置の状況は。

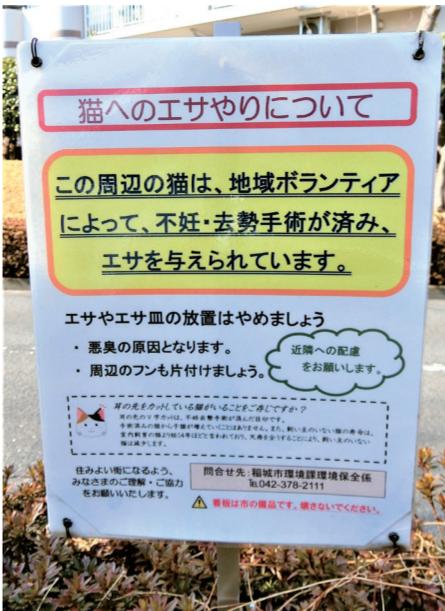
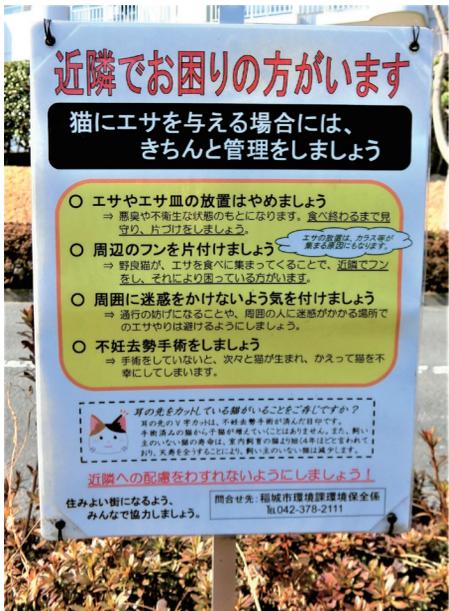
答 小学校の通学路などに65台、市立公園内に19台、公共施設内に設置されているうち、道路など公共空間を含め撮影しているものが27台、配線不要の緊急用ポータブル防犯カメラを総務契約課で8台所有し、合わせて119台を設置している。さらに、平成31年度より自治会防犯カメラ設置補助金を始め、活用していただき、令和3年度までに3つの自治会で計12台設置されている。

問 昨年、向陽台地区周辺で公然わいせつ事件、それから痴漢類似行為等の悪質な事案が続いたが、どのような場所に設置するのか。

答 向陽台地区の関係団体より連名にて要望書を頂いていることなどから、稲城中央公園野球場及び稲城中央公園周辺への防犯カメラの設置について、関係団体の意見を伺いながら、防犯カメラを設置していく。

問 実際に問題があった箇所を重点的に設置を求めると、設置の時期については。

答 公園を利用する方々の安心・安全のため、設置箇所の確認後、早急に対応していきたい。



▲猫の餌やり場所に設置されている看板

用語の説明

本文中の太文字の説明です。

【カーボンニュートラル】…温室効果ガス(二酸化炭素やフロンガスなど)で排出せざるを得ない分と同じ量を森林が吸収したり、人為的に削減、除去したりすることで実質ゼロにする考え方。

【4R+1】…リフューズ(ごみになるものを断る)、リデュース(ごみの減量化)、リユース(再利用)、リサイクル(資源物は分別して

出す)の4Rを基本とし、市民、自治体、事業者、教育機関とその関連団体と行政が協働(コオペレーション)して資源循環型社会を形成すること。

【デジタルデバイド】…インターネットやコンピューターを使える人と使えない人との間に生じる情報格差のこと。

【地域BWA事業】…市区町村単位で地域事業者が提供する無線電機通信システムを整備して高速データ通信システムを活用し、公

共サービスを提供すること。

【TNR活動】…トラップ(捕獲する)、ニューター(不妊去勢手術を行う)、リターン(元の場所に返す)を行い、猫の殺処分や近隣からの苦情の減少に寄与する活動のこと。

【インクルーシブ教育】…障害などがないに関わらずすべての子どもを同じ場所で教育すること。排除のない社会を実現し、差異による差別の軽減、解消を目指す。

18歳成人について



北浜 議員

問 成年年齢を18歳に引き下げるなど、民法の一部を改正する法律が、4月1日から施行されるが、現在未成年者が新成人となる日は。

答 改正民法の施行日である4月1日において18歳以上20歳未満の方は施行日に成年となり、以降は18歳になる日において成年となる。

問 成年年齢の引下げによる変更点は。

答 成年年齢が18歳からとなる制度の施行に伴い、要件が引き下げられるものについては、携帯電話の購入、クレジットカードの作成、ローン契約の締結などがある。また、親権に服することがなくなるため、居所や進

学、就職などについて自らの意思で決めることができるようになる。その他、民法の成年年齢が他の法律からも基準年齢とされていることから、10年有効パスポートの取得や公認会計士、司法書士などの国家資格の取得なども年齢要件が引き下げられる。

問 契約に関する変更点と注意点は。

答 改正前未成年者であった18歳及び19歳の新成人が、成年年齢の引下げによって、親の同意を得ずに様々な契約をすることができるようになる。注意点は、このような契約に対して未成年者取消権を行使することができなくなることである。



▲成人年齢引下げポスター (政府広報オンラインより)

避難行動要支援者登録名簿の取り扱いについて



中田 議員

問 避難行動要支援者登録名簿の取り扱いは。

答 各団体に名簿を渡す際に、保管や個人情報取扱いに留意するようお願いし、各団体の代表者などに名簿管理者として受領書兼誓約書を提出してもらっている。名簿は、避難行動要支援者の状況把握や避難支援に活用する。

問 災害時に避難行動要支援者登録名簿を活用して、安否確認をする際の課題は。

答 自治会や自主防災組織などが名簿を活用する際の手順や役割などを具体化し、災害時に速やかに行動できる地域力を高めることである。引き続き、地域力による避難行動の支援に努める。

ていく。

問 地域力による避難行動の支援に努めるとあるが、どのような支援か。

答 現在、稲城市避難行動要支援者市民相互支援ネットワーク事業を実施しているところである。このため、発災直後の共助は、地域の実情に応じて、個々に柔軟な対応が必要となることから、住民交流の中で、避難行動要支援者名簿を基に、課題とその対応について話し合い、手順や役割などの具体化に努めてもらうことが大切である。こうしたことから、災害時の共助については、個人情報保護に十分に配慮した上で、積極的に名簿を活用してほしいと考えている。

18歳までの医療費無料化の



岡田 議員

問 令和3年第4回定例会をはじめ、18歳までの医療費無料化を繰り返し求めてきた。都が平成28年度に実施した子供の貧困に関する実態調査で、医療の受診を抑制した理由として、「自己負担金を支払うことができない」と思ったため」と回答した割合は、小中学生の保護者が約1%だったのに対し、16歳〜17歳の子供のいる保護者が2.7%と高くなっていた。16〜17歳の困窮層の保護者ではさらに高く、18.8%に上っていた。都

費助成の対象を18歳までに拡大する方針を発表した。都の助成内容と実施スケジュールについては。

問 市の取り組みについては。

答 現時点での都からの説明では、令和4年度東京都予算に市町村の準備経費の補助を計上しているが、制度設計については、今後、都と協議していく。

問 ぜひ実施に向けて取り組んでいきたいと考えている。市の基本姿勢は。

答 現時点では、都との協議が始まっていないため、今後、協議があれば検討していきたい。

小中学校でのタブレット端末の活用について



いそむら 議員

問 各学校でのオンライン授業の実施状況の詳細は。また、各学校から上がってきている課題は。

答 オンライン学習アプリを用いて、朝の会での健康チェックや担任からの連絡を行ったり、授業での課題の提示や提出をすることや、音読をオンライン上で聞き合い、アドバイスしあったりする取り組みが行われている。課題は、急遽、学級閉鎖が決まった翌日のオンライン授業に使用する教材作成の時間の確保が難しかったことや、低学年の児童によっては、一人での準備や対応ができず、保護者が付きつきりにならなければならなかったことなどがあった。

問 学級閉鎖や新型コロナウイルスの不安から学校を休んだ場合、出席停止扱いにすることについてどのような議論がなされたのか。

答 文部科学省の通知に基づき対応しており、特段の議論はしていない。

向陽台、長峰地域の不審者、わいせつ事件について



岩佐 議員

問 向陽台・長峰地域で最近、不審者やわいせつ事件があったが、近隣住民から、不安だという声が多数寄せられている。向陽台・長峰地域の不審者、わいせつ事件の過去3年間の発生状況は。

答 不審者は、平成31年は向陽台地域2件、長峰地域4件、令和2年では向陽台地域1件、長峰地域0件、令和3年では向陽台地域1件、長峰地域4件である。わいせつ事件は、平成31年、令和2年は向陽台地域、長峰地域ともに0件である。令和3年は向陽台地域で1件、長峰地域は0件である。

問 防犯カメラ設置場所について。

答 防犯カメラの設置と合わせ、設置場所に「防犯カメラ作動中」などのステッカーを貼付する。犯罪抑止力の効果も期待している。

問 今回、向陽台住民の方々から防犯カメラを中央公園野球場

周辺及び中央公園周辺3か所に早期に設置してほしいという要望書が提出されたが市の見解は。

答 市民に安心・安全に利用してもらうため、中央公園野球場及び中央公園周辺に防犯カメラの設置を予定している。

問 防犯カメラ設置場所にカメラが設置されていることをPRすることも重要である。防犯カメラの設置と合わせ、PR看板などを設置する考えは。

議会の豆知識「一般質問ってなに？」

一般質問とは、議員が議案とは関係なく市長に対し、福祉や教育、インフラなど市が行うさまざまな事業についての現況、問題点、将来の方針について幅広く質問することです。

一般質問は、市民の代表である市議会議員が市の考え方をチェックし、市民の思いや要望を市民サービスに反映させる大切な役割を果たしています。

百村地区のまちづくりについて



坂田 議員

問 都が施行する鶴川街道百村区間の整備進捗状況と、市が施行する鶴川街道沿道の取り組み状況については。

答 平成29年から都が事業に着手し、令和2年度末の用地の取得率が約16%である。現在、都では、事業を推進するため、早期の用地取得に向け、関係権利者との協議に取り組んでおり、市では、これまで鶴川街道に接続する道路整備に向け地域との意見交換を重ね、市道10号線松の台通り、市道533、537号線の拡幅整備などを行うこととしており、令和3年度より市道537号線の道路詳細設計に着手している。

問 円滑な整備に向け、都との連携が不可欠となると考えるが、市の認識は。

答 引き続き地域との意見交換を行いながら、生活道路の整備に向けた検討を進めるとともに、都と連携しながら、円滑で早期の整備が図られるよう努めていく。

問 地区計画に定める地区施設の道路整備や、鶴川街道沿道周辺地区の用途地域の見直しなどの要望があり、その実現に向け、地域の意見を聴きながら取り組んでいただきたいと考えるが認識は。

答 今後の整備進捗などを踏まえ、地域の意見も伺いながら、適切な時期に実施できるよう検討していく。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う高齢者福祉施設での入所者や職員への対応について



榎本 議員

問 市内高齢者入所施設の感染状況については。

答 新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の感染が拡大し始めた令和4年1月から2月21日までの市内高齢者入所施設4施設中3施設から報告を受けており、利用者3人、施設職員5人の合計8人である。

問 高齢者施設で複数の感染者が出た場合の都の対応は。

答 運営継続が難しい施設への職員応援体制の強化や、往診体制の強化など伺っているが、現時点では市内施設への対応は行われていない。

問 都が行っている職員応援体制、往診体制の強化などの概要と、新設した臨時の医療支援施設

設に市内施設で感染した患者を受け入れるのかについて。

答 応援派遣協定に基づき、職員派遣を行った施設に謝金の支払いや、契約先の人材派遣会社から職員不足が生じた施設に代替職員を派遣、往診体制の強化は、複数の陽性者が発生している施設などで、重症化リスクの高い患者の発生抑制のため往診治療することと都より伺っている。新設した臨時の医療支援施設の受け入れは、高齢者施設で多数の感染者が発生した場合に都の入院調整本部で受け入れ調整を行うとされ、必要に応じて対応いただくと考えている。

市内文化財、伝統行事などの保護・活用について



鈴木 議員

問 存続が危機的状況の市内文化財や伝統行事の保護政策と、都や国などからの補助金の情報収集、市内関係者への周知は。

答 後世に語り継ぐべき貴重な文化財33件を稲城市指定文化財に指定し、その経費の一部を補助してきた。伝統行事は、江戸の里神楽が国の重要無形民俗文化財に指定され、百村の蛇より行事が東京都指定文化財に指定され、青渭神社と穴澤天神社の獅子舞を稲城市指定文化財に指定している。国や都の補助金は、必要に応じて文化財の所有者等に情報提供している。

問 文化財や伝統行事の紹介などをネット対応などにすべきと考えるが。

答 貴重な文化財などを後世に語り継ぐためにも大切な取り組みと考える。インターネットにより閲覧が可能になり広く市内外に周知できることを目的にデジタルアーカイブの導入も視野に入れ、貴重な指定文化財などの保護と普及の取り組みを行ってまいりたい。



▲令和2年度に指定された稲城市指定文化財「常楽寺の飛天図及び龍図」

議長公務日誌

稲城市制施行50周年記念式典
(令和3年11月6日)
市議会を代表して祝辞を述べました。



野沢温泉村表敬訪問
(令和3年11月10～11日)
友好都市の野沢温泉村を訪れ、野沢温泉村議会議長を表敬訪問しました。



第60回東京都市議会議員研修会
(令和4年2月4日)
東京都市議会議長会副会長としてごあいさつしました。



第60回 東京都市議会議員研修会

議決結果		新政会						市民クラブ			公明党		日本共産党		起風会		改革稲城の会		無所属	賛成	反対		
		北浜けんいち	中山賢二	坂田たけふみ	池田英司	角田政信	川村あや	梶浦みさこ	いそむらあきこ	村上洋子	あらい健	武田まさひと	市瀬ひさ子	つのじ寛美	佐藤しんじ	岡田まなぶ	田島きく子	山岸太一	中田誠			鈴木	岩佐ゆきひろ
条 例																							
第1号	稲城市特定個人情報の保護に関する特例を定める条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第2号	稲城市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第3号	稲城市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第4号	稲城市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第5号	稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第6号	稲城市消防団条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
補正予算																							
第7号	令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第12号)	可	○	○	○	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	19	0
第8号	令和3年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	19	0
第9号	令和3年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	19	0
当初予算																							
第10号	令和4年度東京都稲城市一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	17	3
第11号	令和4年度東京都稲城市国民健康保険事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第12号	令和4年度東京都稲城市土地区画整理事業特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	17	3
第13号	令和4年度東京都稲城市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第14号	令和4年度東京都稲城市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第15号	令和4年度東京都稲城市下水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第16号	令和4年度東京都稲城市病院事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
その他																							
第17号	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部を変更する規約	可	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
第18号	専決処分の承認を求めることについて(令和3年度東京都稲城市一般会計補正予算(第11号))	承	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	20	0
決 議																							
議員提出議案	第1号	ロシアによるウクライナ侵略に抗議する決議	可	○	○	○	欠	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	議	19	0

可〇可決 否〇否決 承〇承認 賛〇賛成 反〇反対 欠〇欠席 議〇議長

(稲城市議会議員 条例定数22人 現員22人)

お知らせ



6月2日(木)午後5時までです。

請願・陳情について

市政に対する要望は、請願・陳情により提出することができます。
 ※令和4年第2回定例会の請願・陳情の締め切りは、

ライブ中継をしています

次回の定例会は**令和4年6月10日(金)**開会予定です。

多くの市民の皆様には議会の様子を知っていただくため、本市議会では、本会議や委員会の様子をライブ中継しています。
 また、過去の本会議や委員会はいつでも視聴することができます。
 パソコン・スマートフォン・タブレット端末などで視聴してください。

※右のQRコードをスマートフォンで読み取ってご覧ください。

